

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日産証券グループ株式会社  
(旧会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Nissan Securities Group Co., Ltd.  
(旧英訳名 Okato Nissan Securities Holdings, Inc.)  
(注)2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の決議により、2022年7月4日から会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 家 英 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

【電話番号】 (03)6759-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 近 藤 竜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

【電話番号】 (03)6759-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 近 藤 竜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,862,239 (1,618,022)	1,628,598 (1,361,611)	7,197,857 (6,159,425)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	47,523	103,539	6,695
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (千円)	293,256	33,007	535,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,693	262,760	486,919
純資産額 (千円)	12,834,171	12,312,293	12,866,272
総資産額 (千円)	79,278,908	101,400,197	95,835,812
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	5.06	0.56	9.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		0.56	9.18
自己資本比率 (%)	16.19	12.14	13.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経済環境

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰で原材料コストが増加したことを背景に製造業の景況感は悪化しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことや「県民割」などの観光事業への支援策により、旅行や飲食需要が増加したことから、サービス業の景況感は回復基調となりました。また、政府は新型コロナウイルスの感染状況に応じて段階的に入国制限を緩和しており、4月の訪日外国人数は2年1ヵ月振りに10万人を超えましたが、インバウンド需要は依然として低水準の状況が続きました。

金融市場では、FRBが資源価格の高騰などにより高止まりを続けるインフレを抑制するために、利上げペースを加速するとの見方からNYダウは下落基調が続きました。5月にはNYダウは8週間連続で下落し、世界恐慌のさなかの1932年以来90年振りの連続下落を記録しました。日経平均株価は米欧の各国中銀による利上げ発表が相次いだことで世界的な景気減速懸念が強まったことから上値が抑えられた一方、日銀が金融緩和を継続したことや為替が円安となったことで下値が支えられ、概ね26,000円～28,000円の間で方向感の乏しい展開となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するとの警戒感から、安全資産としての買いが入り、4月中旬に2,000ドル近くまで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により下落し、1,900ドルを割り込むと、概ね1,800ドル～1,900ドルで上値の重い展開が続きました。WTI原油先物は、米国や英国のロシア産原油の輸入禁止による供給不足を背景に上昇傾向が続き、さらにEUもロシア産原油の輸入禁止で合意したことから6月上旬には120ドルを突破しました。その後、中国の一部都市での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)や世界的な景気減速により、エネルギー需要が減退するとの懸念から100ドル近くまで下落しました。

##### 財政状態

###### (資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,564百万円増加し、101,400百万円となりました。これは、差入保証金3,231百万円、委託者先物取引差金2,231百万円、支払差金勘定1,238百万円等の増加があったものの、現金及び預金1,352百万円、顧客分別金信託1,300百万円等の減少があったこと等によるものであります。

###### (負債の部)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,118百万円増加し、89,087百万円となりました。これは、預り証拠金13,148百万円、預り証拠金代用有価証券911百万円、預り商品344百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金6,647百万円、預り金610百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、12,312百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円の計上、配当金の支払291百万円、その他有価証券評価差額金295百万円の減少等によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引の受入手数料は527百万円（前年同期比92.0%）、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品関連取引の受入手数料は834百万円（同79.9%）となり、受入手数料の合計は1,361百万円（同84.2%）となりました。

また、トレーディング損益は230百万円の利益（同107.3%）、金融収益は22百万円（同159.2%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は1,628百万円（同87.5%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,617百万円（同87.4%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,577百万円（同79.0%）となり、営業利益は40百万円（前年同期は145百万円の営業損失）となりました。

また、受取配当金で60百万円を計上したこと等もあり、経常利益は103百万円（前年同期は47百万円の経常損失）となりました。これに加えて繰延税金資産の取崩し等に伴い法人税等調整額27百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期は293百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

A. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	157,585	85.2
先物・オプション	104,049	150.5
受益証券	67,098	123.9
取引所株価指数証拠金取引	172,024	69.3
取引所為替証拠金取引	20,362	253.3
通貨金利関連取引	1,134	49.1
その他金融商品取引	5,248	78.8
金融商品取引計	527,501	92.0
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	772,931	76.9
その他商品関連取引	55,256	145.7
国内市場計	828,188	79.4
海外市場計	5,922	439.7
商品関連取引計	834,110	79.9
合計	1,361,611	84.2

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

B. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	88,055	42.4
債券	5,472	64.2
通貨・金利関連取引	656	
その他金融商品取引	1,758	
金融商品取引計	94,629	44.0
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	12,251	
その他商品関連取引	30,145	
国内市場計	17,893	
海外市場計	97,243	
店頭C F D取引計	610	
現物売買取引計	20,167	
商品関連取引計	135,914	
合計	230,544	107.3

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金850百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,263百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,251,592	58,251,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	58,251,592	58,251,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		58,251,592		3,586,766		931,871

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2022年8月8日付で資本金が2,086,766千円減少しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,239,000	582,390	
単元未満株式	普通株式 4,792		
発行済株式総数	58,251,592		
総株主の議決権		582,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産証券グループ株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻 町一丁目38番11号	7,800		7,800	0.01
計		7,800		7,800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業の固有事項については「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,504,167	2,151,468
委託者未収金	121,982	36,247
トレーディング商品	35,034	48,199
有価証券	8,800	8,847
商品	200,252	133,292
保管預り商品	1,532,181	1,525,305
貸付商品	6,792,160	7,143,901
保管有価証券	5,603,929	6,506,863
差入保証金	50,407,907	53,638,925
約定見返勘定	6,496	1,467
信用取引資産	3,497,945	3,383,266
信用取引貸付金	3,439,432	3,337,011
信用取引借証券担保金	58,512	46,254
顧客分別金信託	11,870,000	10,570,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,013,542	1,010,094
支払差金勘定	2,125,027	3,363,824
委託者先物取引差金		2,231,725
その他	2,605,175	2,630,749
貸倒引当金	28,260	34,106
<b>流動資産合計</b>	<b>89,326,344</b>	<b>94,380,073</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	90,354	86,298
土地	4,816	4,816
その他	106,411	102,612
<b>有形固定資産合計</b>	<b>201,582</b>	<b>193,727</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	115,371	104,657
のれん	706,632	679,995
顧客関連資産	80,510	70,504
その他	18,366	18,366
<b>無形固定資産合計</b>	<b>920,880</b>	<b>873,523</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,075,192	2,648,822
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	249,931	219,096
長期差入保証金	2,264,181	3,250,615
会員権	22,550	22,550
繰延税金資産	6,900	10,113
その他	57,726	60,984
貸倒引当金	293,279	263,111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,387,003</b>	<b>5,952,873</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,509,467</b>	<b>7,020,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,835,812</b>	<b>101,400,197</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	850,000
預り商品	8,324,342	8,669,206
未払金	644,119	480,648
未払法人税等	89,825	21,892
未払消費税等	55,415	8,069
預り金	10,611,026	10,000,839
預り証拠金	44,700,702	57,849,578
預り証拠金代用有価証券	4,502,419	5,413,423
受入保証金	1,805,363	1,676,231
信用取引負債	3,306,872	3,110,095
信用取引借入金	3,216,157	3,035,524
信用取引貸証券受入金	90,715	74,571
委託者先物取引差金	6,647,957	
賞与引当金	60,000	15,000
訴訟損失引当金	6,500	
その他	24,484	38,788
流動負債合計	81,929,029	88,133,772
固定負債		
繰延税金負債	716,377	616,256
その他の固定負債	35,101	33,359
固定負債合計	751,479	649,616
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,679	26,164
金融商品取引責任準備金	278,350	278,350
特別法上の準備金合計	289,030	304,514
負債合計	82,969,539	89,087,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,586,766	3,586,766
資本剰余金	1,335,891	1,044,673
利益剰余金	5,888,464	5,921,472
株主資本合計	10,811,122	10,552,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,551	1,754,782
その他の包括利益累計額合計	2,050,551	1,754,782
新株予約権	4,598	4,598
純資産合計	12,866,272	12,312,293
負債純資産合計	95,835,812	101,400,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,618,022	1,361,611
トレーディング損益	214,892	230,544
売買損益	6,668	
金融収益	14,267	22,709
その他の営業収益	8,389	13,731
<b>営業収益合計</b>	<b>1,862,239</b>	<b>1,628,598</b>
金融費用	10,689	11,135
<b>純営業収益</b>	<b>1,851,550</b>	<b>1,617,462</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	366,269	346,015
人件費	1,005,919	805,263
不動産関係費	230,005	131,164
事務費	190,928	165,486
減価償却費	54,361	29,186
租税公課	30,415	20,092
貸倒引当金繰入額	7,616	4,991
のれん償却額	40,273	36,643
その他	86,419	38,557
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>1,996,976</b>	<b>1,577,400</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>145,426</b>	<b>40,062</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,202	205
受取配当金	80,283	60,577
貸倒引当金戻入額	410	3,077
受取リース料	771	
その他	26,842	15,771
<b>営業外収益合計</b>	<b>111,509</b>	<b>79,631</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	406	
証券代行事務手数料	3,147	3,609
為替差損		4,550
株式交付費	185	
コンサルティング費用	6,142	5,400
その他	3,725	2,595
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,606</b>	<b>16,154</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>47,523</b>	<b>103,539</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		45
投資有価証券売却益	36,995	40
商品取引責任準備金戻入額	10,545	
特別利益合計	47,541	85
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,545	
固定資産除却損	8,805	
商品取引責任準備金繰入額	1,293	15,484
金融商品取引責任準備金繰入れ	523	
事業再編損	246,844	
特別退職金	6,972	16,039
その他		840
特別損失合計	265,985	32,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	265,967	71,260
法人税、住民税及び事業税	15,846	11,032
法人税等調整額	11,442	27,219
法人税等合計	27,289	38,252
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,256	33,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	293,256	33,007

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,256	33,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,436	295,768
その他の包括利益合計	183,436	295,768
四半期包括利益	476,693	262,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,693	262,760
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	54,361千円	29,186千円
のれん償却額	40,273千円	36,643千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	291,218	5.00	2022年3月31日	2022年6月13日

(注) 上記の1株当たり配当額には、経営統合から1年が経過したこと及びグループの事業再編が一段落したことによる特別配当2.00円が含まれております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(岡藤商事株式会社及びNSトレーディング株式会社との吸収分割について)

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社(以下「岡藤商事」といいます。)及びNSトレーディング株式会社(以下「NSトレーディング」といいます。)は、それぞれ2022年3月17日開催の岡藤商事の取締役会決議及び同日開催のNSトレーディングの臨時株主総会決議に基づき、岡藤商事を分割会社、NSトレーディングを承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、2022年4月25日に実施いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

岡藤商事の自己ディーリング業務

(2) 企業結合日

2022年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

岡藤商事を分割会社、NSトレーディングを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

NSトレーディング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業再編及び組織変更等による経営効率化の一環として行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの顧客との契約から生じる収益等を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント
	金融商品取引業等
金融商品取引	573,547
商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引	1,044,474
現物売買取引	6,668
その他	8,389
顧客との契約から生じる収益	1,633,079
その他の収益	229,159
外部顧客からの営業収益	1,862,239

(注)顧客との契約から生じる収益の「その他」区分の主な収益は、純金&プラチナ積立契約及び貴金属地金預り取引契約から生じる収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント
	金融商品取引業等
金融商品取引	527,501
商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引	834,110
現物売買取引	20,167
その他	21,759
顧客との契約から生じる収益	1,403,538
その他の収益	225,059
外部顧客からの営業収益	1,628,598

(注)顧客との契約から生じる収益の「その他」区分の主な収益は、純金&プラチナ積立契約から生じる収益であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	5円06銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	293,256	33,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	293,256	33,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,874	58,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第2回新株予約権 新株予約権の個数 5,389個 普通株式 3,044千株  第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,927個 普通株式 3,348千株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

( 資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分 )

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会に、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年8月8日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少に関する事項

(1) 資本金の額の減少

資本金の額3,586,766,268円を2,086,766,268円減少し、1,500,000,000円といたします。減少した額については全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 利益準備金の額の減少

利益準備金7,337,330円を全額減少し、0円といたします。減少した額については全額を繰越利益剰余金へ振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少に伴い増加するその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 654,068,054円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 654,068,054円

4. 日程

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2022年5月25日 |
| (2) 株主総会決議日     | 2022年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2022年7月5日  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月5日  |
| (5) 効力発生日       | 2022年8月8日  |

## 2 【その他】

2022年5月25日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	291,218千円
1株当たりの金額	5円00銭（普通配当3.00円、特別配当2.00円）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日産証券グループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 幸 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産証券グループ株式会社（旧会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産証券グループ株式会社（旧会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年5月25日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会に資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年8月8日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。